

Title	アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生（一） ： ウォルター・ジャッドを中心に
Author(s)	高橋, 慶吉
Citation	阪大法学. 2003, 53(2), p. 181-199
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/55375">https://doi.org/10.18910/55375</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# アメリカの対中政策とチャイナ・ロビーの誕生(一)

——ウォルター・ジャッドを中心に——

高 橋 慶 吉

一 はじめに

二 日中戦争とジャッドの援華活動

三 中国大国化構想と排華法の撤廃(以上本号)

四 冷戦と中国認識の分裂

五 結論

## 一 はじめに

中国における国民党と共産党の内戦は、第二次世界大戦後、大陸と台湾の分裂状況を生み出し、東アジアの大きな不安定要因となった。その国共内戦問題に対するアメリカ政府の関与の形態や程度は時代により変化するが、アメリカ国内には一貫して、国民党の指導者、蔣介石を支持するチャイナ・ロビー (China Lobby) と呼ばれる人々が存在した。チャイナ・ロビーは、ジャーナリスト、実業家、キリスト教関係者、連邦議会議員などさまざま

な職種の人々からなっていた。本稿は、ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt)・トルーマン (Harry S. Truman) 政権期に活躍したある蒋介石支持派の連邦議会議員に焦点をあわせて、チャイナ・ロビーの形成と、その中国観について考察したものである。

連邦議会内のチャイナ・ロビーが対中政策に及ぼした影響力については、それを大きく見る論者と小さく見る論者で見解が分かれている。しかしどちらの立場であれ、これまでの先行研究においては、チャイナ・ロビーの多くが共和党に属していたことから、民主党政権に対する党派の立場や、マッカーシズムとの関連を強調し、チャイナ・ロビーが蒋介石を支持した理由を、彼らの反共主義や自己利益の増進といったことから説明するものが多かった<sup>(1)</sup>。つまり、チャイナ・ロビーは、反共イデオロギーに凝り固まり、冷静で客観的な判断ができずに、盲目的に蒋介石を支援した集団、あるいは、個人的利益や党派の利益を増進するために中国問題を利用し、アメリカの国益を害した集団である、と否定的に捉えられてきたのである。

しかし、そうした見解は、チャイナ・ロビーがどのような対外認識や中国観を有し、どういった中国政策を目指していたのかということを軽視しがちで、チャイナ・ロビーが望んだ対外政策と政府が遂行したそれとの比較検討から、両者の関係を捉えるという視座を欠くところがあった。また、これまでの研究の関心は、トルーマン政権期のチャイナ・ロビーの活動に集中する傾向があり、戦前、戦中からの彼らの主張の一貫性や変化を見る視点も欠けている。戦前、戦中において、アメリカの西方を脅かす第一の脅威は、ソ連や共産中国といった共産主義勢力ではなく、日本であった。そのことも含めてチャイナ・ロビーの主張と行動を考えると、単なる反共主義者の集団といったものとは異なるチャイナ・ロビー像が浮かび上がってくる。さらに、ルーズベルトやトルーマンが政権を担った時期は、第二次世界大戦により、旧秩序が破壊され、新秩序が模索される時期であった。そうした大きな流れの

中で、チャイナ・ロビーの議論を見ると、彼らなりの東アジア秩序構想が明らかとなるであろう。

このような見地から、本稿では、チャイナ・ロビーの中心人物であるウォルター・ジャッド (Walter H. Judd) のルーズベルト、トルーマン政権期における活動に注目する。ジャッドは特に熱心な蒋介石支持派の共和党議員として知られており、例えばアメリカの東アジア政策研究者ナンシー・タッカー (Nancy B. Tucker) <sup>1)</sup>、ジャッドを蒋支持派の中で最も影響力のある人物として紹介している。<sup>2)</sup> 本稿は、ジャッドの中国観や東アジア秩序構想を明らかにしつつ、チャイナ・ロビーと民主党政権との関係を、単なる党派性の問題としてではなく、両者の目指した政策の共通性や相違から生じる協調と対立の関係として説明することを試みたい。

## 二 日中戦争とジャッドの援華活動

ジャッドは、一八九八年九月、人口五〇〇人ばかりの農村、ネブラスカ州ライジングに生まれ、熱心なキリスト教信者であった母親の教育を受けて育った。<sup>3)</sup> ジャッドが生まれた年はちょうど、アメリカがフィリピン獲得によりアジア、太平洋へ大きく進出していきつかけとなった米西戦争が戦われた年であった。多くの宣教師が中国に渡っていったのもそのころである。小さな田舎町に生まれたジャッドも、高校時代に宣教師になることを決心し、その活動場所として中国を選ぶ。のちに行われたインタビューによると、その選択の背景には宗教的情熱に加えて、中国の戦略的重要性に対する関心があった。ジャッドは次のように説明している。

「中国はアジアの中心、すなわち過去しばしば言われてきたように、アジアの車輪のハブである。朝鮮からアフガニスタンまで、中国の周りにあるすべての国々は、車輪のハブから伸びるスポークのように中国から広がって  
いっている」。

こうした地理的な重要性に加えて中国は、一九二一年の辛亥革命以後の変化により、「明らかに目覚めようとしていた」。そうした中国の動向が、「大きなインパクトを世界に、そしてわれわれの国家に及ぼすであろう」とジャッドは考えた。<sup>(4)</sup>

高校卒業後、ネブラスカ大学で医学を学んだジャッドは、一九二五年、アメリカ合同教会本部外国伝道部 (Foreign Mission Board of the Congregational Church) から中国に医療宣教師として派遣された。赴任地は福建省邵武であった。ジャッドは、中国語を話し、現地の人々と食事をともにするなど、できるだけ中国人との距離を縮めよう<sup>(5)</sup>と努力した。

一九三二年、一旦アメリカに帰国したジャッドは、「外国伝道のための学生ボランティア運動」 (Student Volunteer Movement for Foreign Missions) に参加した。そして、三二年の年末から翌三三年にかけて開かれたニューヨーク州バッファローでの大会では、何千人もの学生を前に演説を行っている。その演説には、ジャッドの一生の行動を規定することになる彼の人間観や対外観が表れていて興味深い。

ジャッドは、中国に長期に滞在することによって、いくつかの確信を得ることができたという。そのうちひとつは、「世界中のすべての人々は本質的に同じである」ということである。ジャッドは、ある中国人女性が、たった一人で中国に渡って来たジャッドを気遣い、家族の一員であるかのように扱ってくれたことに感銘を受けた。そして、その女性の家族と多くの時間を過ごし、中国人家族の温かさに触れたジャッドは、皮膚の色や習慣などの違いは些細なことだと強く感じたのであった。二つ目の確信は、「われわれが密接につながっている世界においては、われわれすべては生死をともにしている」ということである。例えば、平和の問題では、一方が平和を望んだとしても、他方が望まなければ平和を得ることはできない。また人種間の問題でも、対立する双方が態度を改めなけれ

ば解決しない。そう指摘したジャッドは、「われわれは、われわれだけで生きていくことはできない」と述べた。<sup>(6)</sup>世界の相互依存関係を強調するジャッドの主張は、のちに、アメリカの積極的な対外関与を求める主張へとつながることになる。

また、ジャッドはこのバッファロー演説で蒋介石を高く評価した。中国の統一に成功し、中国の近代化に尽力する蔣は、ジャッド曰く「巨人」であった。蒋介石は、リンカーン (Abraham Lincoln) の事業が「ちっぽけな午後の茶会」にすぎないと見えるほど困難な仕事に果敢に取り組んでいるのである。<sup>(7)</sup>このような蔣に対するジャッドの高い評価は、このちも一貫して変わらない。

そうした評価には、蔣がキリスト教信者であったことも影響している。<sup>(8)</sup>バッファロー演説で、「キリスト以外に中国に希望はない」<sup>(9)</sup>とまで述べたジャッドにとって、中国の指導者である蔣がキリスト教を信仰していたことは、中国の将来に対する大きな希望と映った。一方で、ジャッドの強い信仰は、宗教を否定する共産主義への反感へとつながった。ただしジャッドは、共産勢力に対する軍事力の行使については常に消極的で否定的であった。そのジャッドの姿勢は、本質的に人間はみな同じだとする、彼の人間観に基づいたものと思われる。なぜなら、ジャッドにとって共産主義の考え方は、誰もが共通して持っている人間性に反しており、軍事力を行使しなくとも、いつかは必ず滅びるものとして楽観的に捉えられていたからである。この点についてジャッドは、アメリカがまさに共産勢力との対決を迫られた五〇、六〇年代に行ったいくつかの演説の中で詳しく述べている。

ジャッドは言う。「人間は自由を望む。人間はどのように生まれついたのである」。共産主義とは、この人間生来の性質を抑圧するものに他ならなかった。そのため、「共産主義は、それに内在する残酷さ、矛盾、不道德性のため、最後には衰え、変化するであろう」。それまで、自由世界は共産勢力に「平和的な共存を強制し、自由を守

る」ことが必要である。もちろん共存を強制するためには軍事力が欠かせない。しかし、それを行使する必要性は必ずしもない。「安定して忍耐強く、かつ一貫した堅固さと強さ」を持つてすれば、自由世界の勝利は間違いない。<sup>(10)</sup>

中国での経験と、キリスト教精神に基づいたジャッドのバッファロー演説は聴衆に大きな感動を与えた。ジャッドが演説を終えると、しばらく拍手が鳴り止まなかったという。<sup>(11)</sup> ジャッドは、生まれ持った演説家としての才能を如何なく発揮したのであった。ただしバッファロー演説では、アメリカは戦略上、中国をどのように位置づけるべきなのかということについては述べられていない。それはこの大会の性格によるかもしれないし、この時点では中国を救済の対象として考える認識の方が、ジャッドにとつては強かったのかもしれない。

ジャッドは、「学生ボランティア運動」での活動中、インドでの宣教活動の経験を持つミリアム・バーバー (Miriam Barber) という女性と知り合い、結婚する。そして、バッファローでの大会後、ミネソタ州ロチェスターにあるメイヨークリニック (Mayo Clinic) で医学の更なる研鑽に努めた。その後、一九三四年、ジャッドは妻とともに再び中国に渡る。今度の赴任地は山西省汾陽であった。<sup>(12)</sup>

ジャッドが活動を始めたころの中国は、日本の華北侵出に伴う抗日運動で沸き立っていた。ナショナリズムの高まる中国と、大陸への侵略を拡大する日本。両国の対立は、一九三七年、遂に全面戦争へと発展した。

日中戦争勃発以降の中国の惨禍は目を覆うものがあつた。ジャッドは、一般市民にも攻撃を加える日本軍の行為に衝撃を受けた。そして、そうした行為にアメリカ製品が多く使われている事実を知った。戦傷者の治療に当たる中でジャッドは、中国を救う最善の道は、間接的ながらも日本軍の侵略に加担しているアメリカの政策を変更させることだと考えた。そこでジャッドは、一九三八年にアメリカに帰国し、対中支援活動を開始する。<sup>(13)</sup> それはチャイナ・ロビー、ジャッドの誕生を意味した。

ちょうどジャッドが帰国したころから、アメリカ国内では日本軍の残虐さや中国の惨状に関する多くの報道により、それまで極東問題に消極姿勢が目立っていた世論にも変化の兆しが見え始めた。チャイナ・ロビーとして知られることになる、団体や個人が現れ出したのもそのころである。そうした団体のひとつに、燕京大学（現北京大学）で教鞭をとったこともある経済学者、ハリー・プライス（Harry Price）が中心となって創設した、「日本の侵略への加担を拒否するアメリカ委員会」（The American Committee for Non-Participation in Japanese Aggression）<sup>(14)</sup>があった。この団体は名譽会長に前國務長官ヘンリー・スティムソン（Henry L. Stimson）を擁し、<sup>(15)</sup> 全米で親中世論を喚起する大規模な活動を行った。この団体に参加して演説活動を行ったジャッドは、中国での惨劇と、多くのアメリカ製品が日本軍の侵略に使われている事実を伝え、そうした事態を早急に改めるよう、日本に経済制裁を科す必要を訴えた。<sup>(16)</sup>

しかし、ジャッドが求めた経済制裁という行為は、アメリカにとって経済的損失を被るだけでなく、日本との関係悪化をもたらすものでもあった。なぜジャッドは、そうした政策をとつてまで日本の中国侵略を防ぐべきことを訴えたのであろうか。その点についてジャッドは、一九三九年四月に開かれた上院外交委員会で次のように証言している。

「五〇年前、日本がドイツをモデルとして選んだと同じように、一九一一年の革命後、中国はアメリカをモデルとして選んだ。中国は、ずっと中国を理解し、助けてきたように見えた西洋の偉大な姉妹共和国のようになるとを望んだ」。

中国を「今日の状態に一步一步導いた」アメリカは、現在の中国に対しても重い責任を有しているとジャッドは主張した。<sup>(16)</sup>



またジャッドは、極東の危機をアメリカの経済と安全を大きく害する問題としても捉えていた。経済については、日本の中国支配を許すことによつて、「日本は、ほとんど際限のない可能性を持った潜在的市場を世界の他の諸国から奪つてしまつてであろう」し、中国の天然資源と人的資源を手に入れた日本が、アメリカにとつて「太刀打ちできないほどの競争相手」になることが予想された。アメリカの安全に関しては、ジャッドは日本の軍事行動による東アジア情勢の不安定化を、太平洋方面だけでなく、大西洋方面のアメリカの安全をも害するものとして見ていた。なぜなら、イギリス、フランスとも日本の脅威に備えてアジアの植民地の防衛に軍隊を割かなければならず、そうした事態が両国の「ヒトラー (Adolf Hitler) やムッソリーニ (Benito Mussolini) に効果的に対抗できない主な原因のひとつ」となつており、ひいてはドイツやイタリアのアメリカに対する脅威の増大へとつながっているからである。<sup>(17)</sup>

アメリカの経済や安全に対する考慮からわかるように、ジャッドにとつて極東の危機は、単に道徳的、人道的問題としてアメリカが対処すべき問題ではなかつた。それは、まさにアメリカの国益に甚大な影響を与える問題として理解されるべきものであつたのである。このように、ジャッドは極東の危機を通して、アメリカとアジア、特に中国との、安全保障や経済の分野における密接なつながりを明確に認識するようになった。これ以降、日中戦争、太平洋戦争、冷戦へと国際社会の緊張が続く中で、ジャッドはアメリカの国益の観点から中国の重要性を強調し続けることになる。ただしこの時点では、ジャッドは、中国をアメリカの対等のパートナーとして積極的に捉えていたわけではなかつた。アメリカが中国に責任を有しているとするジャッドの議論に象徴されるように、中国をアメリカの救済すべき弱者として捉える認識の方が依然強かつた。<sup>(18)</sup>

ジャッドの対中支援活動にかける熱意はすさまじかつた。一九三八年から四〇年までの二年間の演説活動は、四

六州にわたり一四〇〇回<sup>(19)</sup>に達した。この活動を通してジャッドは、中国支援に関して最も注目を集める活動家のひとりとなった。しかし、それほど活動によっても、当時アメリカ世論に支配的であった孤立主義的風潮を打破することはできなかったし、ルーズベルト政権もジャッドが求めた全面的な経済制裁措置を日本に対してとることはなかった。ジャッドはそうした状態を改めることのできない自分の無力さに絶望した。しかも彼は、活動資金に充てていた祖父の遺産の多くを使い果たしてしまったため、経済的に中国支援活動を継続できない状態に追い込まれた。やむなくジャッドは、全国規模の演説活動を断念し、一九四一年一月、活動の拠点としていたニュージャーシー州の妻の実家から、たまたま医者としての働き口があったミネソタ州のミネアポリスに移り住んだ。<sup>(20)</sup>

### 三 中国大国化構想と排華法の撤廃

ジャッドは、ミネアポリスで医者として働く一方、小規模ながら演説活動を続けていた。そうした時に起きた日本軍による真珠湾攻撃は、ジャッドの演説を聞いた多くの人々にとって、日本の脅威を訴えてきたジャッドの主張の正しさを裏付けるものとして映った。そして、日米開戦後にわかに、アジア通として知られるジャッドを、連邦議会下院選挙に擁立しようとする気運が高まることになる。しかし、ジャッドは乗り気ではなかった。彼にとつて、政治家になることは思いも及ばぬことであつたし、ミネアポリスに住み始めたばかりのジャッドには、確たる地盤も資金の当てもなかった。しかし、特に青年商業会議所のメンバーから強く立候補を勧められ、資金面での工面も約束されたジャッドは、結局、一九四二年、ミネソタ州第五区から共和党候補として出馬した。孤立主義から脱却することを熱心に訴えたジャッドは、中国問題専門家としての名声も与つて、見事選挙戦に勝利を収めた。<sup>(21)</sup> として一九四三年、二〇年務めることになる下院議員としての第一歩を踏み出したのである。

下院議員当選後、ジャッドがまず関心を持ったのは、中国人移民を禁止し、在米中国人に対しては市民権付与を否定する差別的法律（排華法）の存在であった。<sup>(22)</sup> ジャッドにとって排華法は、本質的に人間はみな同じとする彼の人間観からしても、直ちに撤廃すべき悪法であった。そのためジャッドは、まだ一年生議員でありながら、精神的にその撤廃を求める活動を行うことになる。ただし、ジャッドが排華法撤廃を主張したのは、道義的な考えからだけでは足りない。それには、さらにいくつかの意義があった。ひとつは、排華法を撤廃し、中国人を対等に扱う姿勢を示すことよって、同盟国中国に精神的援助を与えるということである。もうひとつは、ジャッドが排華法の撤廃を、戦後のアメリカに、市場と安全を提供する「強力で、独立した友好国中国」を実現させる一歩と捉えていたことである。<sup>(23)</sup> ジャッドは次のように戦後世界における中国の重要性を強調した。

「アメリカはこの戦争のあと、ぜひとも友好国を必要とするであろう。そのため、われわれに、アジアで必ず最強となるであろう国家の友好をそんざいに扱う余裕はない。最も重要な問題は、われわれが中国を救済するであろうかということではなく、中国が、現在の戦時において、そして戦後の平時において、われわれを助けるであろうかということである」<sup>(24)</sup>。

さらにジャッドは、人種問題の観点からも、中国の重要性を説いている。ジャッドは、中国が現在も、そして将来もアメリカの友好国であることは、日本との戦争が東洋人との人種間闘争に転化することを阻止するとともに、戦後においても、人種間の戦争が起きることを防ぐことになると考えた。ジャッドは、次のように述べている。

「もしこの戦争が人種戦争であったならば、中国はわれわれとともに、日本と戦うのではなく、日本とともに、われわれと戦っているであろう。有色人種の中で最大、最強である中国人をわれわれの側にとどめさえすれば、白人と有色人種の間で戦争が行われることは決してない。この議会において、中国人が現在、そして何十年後も

何百年後も、われわれの側にあるようにするための、あらゆる可能な措置を講じることよりも重要なことがあるであろうか。われわれが直ちにとることができる措置の中で、移民法にある人種的汚点を取り除くことよりも効果のある措置はない」<sup>(25)</sup>。

このように戦中、戦後の観点から中国の重要性を述べたジャッドにとって、中国はもはや単なる救済の対象ではなかった。ジャッドは、戦前期の世界秩序が完全に崩壊し、戦後の新しい秩序が語られる中、中国をアメリカの対等のパートナーとして位置づけたのである。そしてそうした中国を実現するためにも、排華法を撤廃しなければならぬと考えた。

ジャッドのような考え方は、他の排華法撤廃推進議員にも見られたものであったし、更にはルーズベルト政権によっても共有されていた。大統領は、四三年一〇月、議会に送付した教書において、排華法撤廃は、「われわれが中国を戦争遂行上のパートナーとしてだけでなく、戦後におけるパートナーとしても認識すること」を証明するものとなるであろうと述べている<sup>(26)</sup>。

このような排華法撤廃の努力を後押ししたのが、アメリカ世論に見られた親中感情の高まりであった。特に、蔣介石夫人、宋美齡が四三年に行った遊説活動は、アメリカ世論に大きな影響を与えた。宋は、アメリカ各地で演説を行い、アメリカと同じ理念を体现する「自由中国」(Free China) というイメージをアメリカ社会に強く印象付けたのである<sup>(27)</sup>。

こうして、親中世論が沸き立つ中、中国人移民の年間一〇五人の渡米権と市民権の付与を認める法案が、連邦議会で可決された。それは、一九四三年二月一七日、ルーズベルト大統領の署名を得ることによって成立した。

排華法の撤廃は、当時、ルーズベルト政権によって進められていた中国大国化政策を補完することになった<sup>(28)</sup>。ル

ーズベルトが、中国を米・英・ソと並ぶ大国として遇する一方で、中国人を法的に差別するという矛盾が、排華法撤廃により解消されたのである。それは、ルーズベルト政権のみならず、ジャッドら親中派議員も、中国を戦中、戦後の主要パートナーとして構想していたことから達成された成果であった。

またジャッドは、戦後の国際平和を担う国際機関の創設という点でもルーズベルトの戦後構想と考えを同じくしていた。ジャッドは、四三年夏、のちの大統領トルーマンも含めた数人の連邦議会議員と協力して、そうした国際機関の創設とアメリカの加盟を訴える遊説活動を行っていた。<sup>(29)</sup>

平和維持機構の創設と中国の大国化という、ルーズベルトの二つの戦後構想は密接な関係にあった。中国はその機構において、米・英・ソとともに「世界の警察官」としての役割を担うことが期待されていたのである。<sup>(30)</sup>しかし、そうしたルーズベルトの構想は早くも四四年ごろからその形骸化を露呈し始めた。当時の中国は、アメリカが中国に抱いた期待を担うにはあまりに弱体であった。

そのことをルーズベルトに痛感させたのは、一九四四年四月に発動された、日本軍の大陸打通作戦（一号作戦）による国民党軍の軍事的崩壊であった。大陸打通作戦とは、日本軍が約五〇万人の人員を動員して行った日中戦争最大の作戦である。この作戦により、ルーズベルトが大国化の担い手と期待した国民党軍は、約七〇万人の兵力を失うという壊滅的な打撃を被ったのである。<sup>(31)</sup>

悪化するばかりの中国情勢に憂慮を深めたルーズベルトは、四四年七月、蒋介石に、共産党軍をも含めた全中国軍の指揮権を、蔣の参謀長として派遣されていたスティルウェル (Joseph W. Stilwell) に委譲することを求めた。だが、蔣がその要請を受け入れることは不可能であった。なぜならそれは、軍部という自らの権力基盤の喪失につながりかねなかったし、蔣が日本軍と同等に、あるいはそれ以上に警戒していた中共軍に、アメリカの援助が

支給される恐れがあったからである。しかし、ルーズベルトがそうした蔣の事情を顧慮することはなかった。大統領は、四大国のひとつとして位置づけた中国の指導者に、対中援助の停止をもほめかしながら、なかば強引に指揮権の委譲を求めたのである。<sup>(32)</sup>

結局この問題は、ルーズベルトが折れることで解決を見る。四四年一〇月、大統領は、中国軍指揮権問題で蔣との関係が決定的に悪化したスティルウェルを解任した。このことは、ルーズベルトの蔣政権支持の姿勢を再確認するものであった。しかし、もはやルーズベルトに、四三年まで抱いていた蔣への大きな期待はなかった。

ルーズベルトによって解任されたスティルウェルは、一月、アメリカに帰国した。ルーズベルト政権は英雄スティルウェルの解任が、アメリカ国内に大きな反響を引き起こすのを恐れた。果たして、多くのアメリカの新聞がその事件を書き立てることになる。その端緒となったのは、一〇月三二日、『ニューヨーク・タイムズ』紙の見出しを飾った記事であった。その記事は、スティルウェル將軍の中国からの召還は、「死に体の非民主的政権の政治的勝利」であり、これによってアメリカは「中国でますます国民の支持を失い、信頼されなくなっている」政府を、少なくとも消極的に支持してゆくことになったと報じた。この記事以降、アメリカでは蔣や国民政府を批判的に伝える報道が多くなされるようになる。<sup>(33)</sup>

このころ、深まる蔣への失望と反比例するかのようには、中国共産党の評価は高まっていった。中国共産主義者は真の共産主義者ではなく、単なる農地改革者であるといった意見や、共産党の民主性を高く評価する論調などが多く聞かれるようになった。<sup>(34)</sup> それは連邦議会においても同様であった。一九四四年一月から二月にかけて中国を視察したマンスフィールド下院議員 (Michael J. Mansfield, モンタナ州、民主) は、翌年一月に行った議会演説で、中国共産党は「かなり民主的な統治システムを發展させてきたようだ」と報告している。<sup>(35)</sup>

このような中国認識の変化に対するジャッドの反応は、徹底的な中国共産党批判であった。ジャッドは、一九四五年三月一五日の議会演説で、蒋介石を、「依然として圧倒的多数の中国民衆からの信頼を受けて」いる指導者として評価する一方、中国共産党を「武装した叛徒」と呼んで辛辣な批判を浴びせた。そしてジャッドは次のように述べている。

「私は、中国共産党員が第一に共産党員であり、第二に中国人であると一層確信した。(中略)これは、私が数年前に抱いていた意見の不本意な転向である。私も一時期、彼らが単なる農本主義的改革者で、中国の解放と民主主義のためにのみ戦う愛国者にすぎないという話に魅了されたのである」。

いまやジャッドにとって、中国共産党員とは中国人である前に、共産主義者であった。ジャッドは、ソ連と中共とのつながりは否定しながらも、「中国共産党の第一の忠誠心はロシア」にあると指摘している。<sup>(36)</sup>

このようにジャッドは、ステイルウェル解任後、頻繁に聞かれ始めた蔣への批判や、中国共産党を高く評価する意見に抗するかのように、それらとは全く異なる見解を表明した。その根底には、彼の反共主義があろう。しかし、あえてこの時期にジャッドが共産党認識に関して「不本意な転向」をしなければならなかったのはなぜか。その背景には、四四年以降のアメリカの対中政策と、アメリカ世論の変化に対するジャッドの危機感があったのではないだろうか。つまり、ルーズベルトの蔣への態度とアメリカ世論の変化に、アメリカの蔣支持の危うさを感じたジャッドは、蔣批判と対の関係にあった共産党の肯定的評価を強く否定しなければならなかったのである。<sup>(37)</sup> ジャッドは、この演説以降、中国共産党への批判的態度を強めこそすれ、弱めることはなかった。

このように、一九四四年以降、中国大国化構想の形骸化の進行とともに、アメリカ国内の中国認識に大きな変化が生じた。蔣率いる大国中国の出現を理想とするジャッドにとって、それは憂慮すべき事態であった。ただし、ア

アメリカ世論の分裂が連邦議会の議論に反映され、それが中国政策論争へと発展するには、戦争終結を待たなければならぬ。なぜなら、依然、対日戦争が目下緊要の課題であったし、中国がアメリカとともに日本と戦う同盟国であることに変わりはないからである。<sup>(38)</sup>

(1) チャイナ・ロビーに関する代表的な文献は、Ross Y. Koen, *The China Lobby in American Politics* (New York: The Macmillan Company, 1960); Stanley D. Bachrack, *The Committee of One Million: "China Lobby" Politics, 1953-1971* (New York: Columbia University Press, 1976)。また、チャイナ・ロビーを主眼とする研究ではないが、チャイナ・ロビーに関する分析を含む文献として、Nancy B. Tucker, *Patterns in the Dust: Chinese-American Relations and the Recognition Controversy, 1949-1950* (New York: Columbia University Press, 1983); Foster R. Dulles, *American Foreign Policy toward Communist China, 1949-1969* (New York: Thomas Y. Crowell Company, 1972); タン・ショウ/太田一郎訳『アメリカの失敗』(毎日新聞社、昭和四二年) などがある。なお、連邦議会の蒋介石支持派議員を、まとめてチャイナ・ブロック (China Bloc) と呼ぶこともある。

チャイナ・ロビーの影響力については、それを大きく見る論者として、チャイナ・ロビーに関する先駆的研究を行ったロス・コーエンを挙げることができる。コーエンは、中国内戦で国民党の立場が悪化していく中、トルーマン政権は蒋介石から手を引きたいと考えていたにもかかわらず、チャイナ・ロビーの圧力によってそれができなかったと述べている (Koen, *The China Lobby in American Politics*, pp. 229-230)。一方、チャイナ・ロビーの影響力を低く見る論者として、たとえば菅英輝氏は、トルーマン政権の「蒋政権へのコミットメントは、蔣がソ連『封じ込め』の唯一の基礎であったため、強い不満があったにもかかわらず一貫して遂行されたのであり、議会内のチャイナ・ブロックをはじめとする国内世論の圧力によって蒋政権へのコミットメントが大きく左右されることはなかった」と述べている (菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、一九九二年、一三〇頁)。

(2) Tucker, *Patterns in the Dust*, p. 12. など。シャットに関する研究は、Lee Edwards, *Missionary for Free-*



- dom: The Life and Times of Walter Judd* (New York: Paragon House, 1990); Floyd Russel Goodno, "Walter H. Judd: Spokesman for China in the United States House of Representatives" (Ed. D. diss., Oklahoma State University, 1970); Tony Ladd, "Mission to Capitol Hill: A Study of the Impact of Missionary Idealism on the Congressional Career of Walter H. Judd," in Patricia Neils, ed., *United States Attitudes and Policies toward China: The Impact of American Missionaries* (New York: M. E. Sharpe Inc., 1990); 馬曉華『幻の新秩序とラテンアメリカ太平洋—第二次世界大戦期の米中同盟の軌轢』(彩流社、二〇〇〇年)、『加藤公一「ラテン太平洋戦争末期の中国論争—『大國化』構想の空洞化とアメリカ知識人—』『アメリカ史研究』(一九九五年)。またシヤムスの演説をまとめたものとして Edward J. Rozek, ed., *Walter H. Judd: Chronicles of a Statesman* (Denver: Grier & Company, 1980)。本稿は一紙利用した Walter H. Judd Papers 中 The Hoover Institution on War, Revolution and Peace (Stanford University, Stanford, California) に所蔵されている。
- (9) Edwards, *Missionary for Freedom*, p. 1, p. 5.
- (10) Rozek, *Walter H. Judd*, pp. 1-3, p. 6.
- (11) *Ibid.*, p. 6; Walter H. Judd, "A Philosophy of Life That Works," p. 6, Walter H. Judd Papers, Box 33, Folder 6. シヤムスに「アメリカ人の生活や思想や文化を学ぶ」中国人との距離を縮めようとする宣教師の存在を嘆息の混在として (T. Christopher Jespersen, *American Images of China, 1937-1949*, Stanford: Stanford University Press, 1996, p. 8)。
- (12) Judd, "A Philosophy of Life That Works," p. 6, pp. 9-10.
- (13) *Ibid.*, pp. 16-17.
- (14) Goodno, "Walter H. Judd," p. 218.
- (15) Judd, "A Philosophy of Life That Works," p. 28.
- (16) Rozek, *Walter H. Judd*, p. 161, p. 165, p. 215.
- (17) Edwards, *Missionary for Freedom*, p. 44.
- (18) *Ibid.*, pp. 42-47.

- (13) *Ibid.*, p. 61; 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』二四〇—二四二頁。
- (14) 「日本の侵略への加担を拒否するアメリカ委員会」については、馬『幻の新秩序とアジア太平洋』七二—七八頁、ウォレン・コーエン/平井敦子訳「アジア問題とアメリカ民間団体」細谷千博、斎藤真、今井清一、巖山道雄編『日米関係史 開戦に至る十年 一九三一—一九四一年 3 議会・政党と民間団体』(東京大学出版会、二〇〇〇年)を参照。
- (15) 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』二四二—二五二頁。Edwards, *Missionary for Freedom*, pp. 65-74.
- (16) Senate Committee on Foreign Relations, *Neutrality, Peace Legislation, and Our Foreign Policy: Hearings*, 76th Cong., 1st sess., 1938, p. 297, p. 299.
- (17) *Ibid.*, pp. 300-304.
- (18) 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』二五二—二五四頁。
- (19) Edwards, *Missionary for Freedom*, p. 63.
- (20) *Ibid.*, p. 66, p. 74; 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』二五二頁。
- (21) Ladd, "Mission to Capitol Hill," pp. 270-271; Edwards, *Missionary for Freedom*, pp. 75-84; 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』二五三頁。
- (22) 排華法に関しては、馬『幻の新秩序とアジア太平洋』、油井大三郎「第二次世界大戦とアジア系移民差別法の撤廃過程」有賀貞他編『NIRA 研究報告書—日米関係におけるエスニシティーの要素』(総合開発研究機構、一九九四年)・Fred W. Riggs, *Pressures on Congress: A Study of the Repeal of Chinese Exclusion* (Westport: Greenwood Press, 1972) を参照。なお、排華法という呼称は、いくつかの中国人移民に対する差別法の総称として使用する。排華法を形成する具体的な法律については、以下のとおりである。
- (a) 一八八二年五月六日 熟練非熟練を問わず、中国人労働者が今後一〇年間、アメリカに入国することを禁止するもの。
- (b) 一八八四年七月五日 在米中国人の出国者の再入国を禁止するもの。
- (c) 一八八八年一〇月一日 スコット法 (Scott Act)。一時的な出国者に対して再入国を禁止するもの。
- (d) 一八九二年五月五日 ゲリー法 (Gentry Act)。中国人移民の渡米を禁止した一八八二年の差別法を一〇年間延

長したものの。

- (e) 一八九三年一月三日 ゲーリー修正法 (Gentry Amendment)。在米中国人に市民権を与えないもの。
- (f) 一八九八年七月七日 中国人のハワイへの入国を禁止するもの。
- (g) 一八九八年八月二十六日 中国人のフィリピンへの入国 およびフィリピンからアメリカ本土への転航を禁止するもの。
- (h) 一九〇〇年四月三〇日 ハワイに在住の中国人移民のアメリカ本土への転航を禁止するもの。
- (i) 一九〇二年四月二十九日 ゲーリー法を一〇年間延長し、外交官以外の全ての中国人に対して入国を制限するもの。またアメリカ国内、領内、管轄内の地域およびコロンビア地域への渡航についても制限を加えるもの。
- (j) 一九〇四年四月二十七日 包括的な中国人移民排斥法。既存の中国人移民排斥法が全て永遠に有効となり、またアメリカのあらゆる島嶼や領有地にも適用するもの(以上、排華法の内容について、馬『幻の新秩序とアジア太平洋』六〇―六一頁)。
- (23) House Committee on Immigration and Naturalization, *Repeal of the Chinese Exclusion Acts: Hearings*, 78th Cong., 1st sess., 1943, p. 147, pp. 153-154.
- (24) Rozek, *Walter H. Judd*, p.111.
- (25) House Committee, *Repeal of the Chinese Exclusion Acts*, p. 151.
- (26) *Congressional Record*, 78th Cong., 1st sess., 1943, Vol. 89, pt. 6: pp. 8199-8200.
- (27) 馬『幻の新秩序とアジア太平洋』一六九―一八一頁 Jespersen, *American Images of China*, pp. 82-107.
- (28) ルーズベルトの中国大國化政策については、五百旗頭真『米国の日本占領政策』上(中央公論社、一九九三年)第四章、菅『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』第二章、湯浅成大『第二次世界大戦末期F・D・ルーズベルトの対中国政策の再検討』『アメリカ研究』第二二号(一九八七年) Michael Schaller, *The U. S. Crusade in China, 1938-1945* (New York: Columbia University Press, 1979), pp. 90-100 ☆々々参照。
- (29) Edwards, *Missionary for Freedom*, p. 88; Dr. Walter H. Judd Oral History (for the Truman Library). ☆お、このオーラル・ヒストリーの内容は、インターネット上に公開されている。 <<http://www.trumanlibrary.org/>>

oralhist/judd.htm>

- (30) 加藤俊作「国際連合成立前史—ルーズベルトの平和構想を中心として—」加藤俊作『国際連合』（慶應通信株式会社、平成四年）。
- (31) 加藤「アジア太平洋戦争末期の中国論争」三六—三七頁、白井勝美『新版日中戦争』（中央公論新社、二〇〇〇年）一七九—一八四頁。
- (32) この指揮権問題に関しては、加藤「アジア太平洋戦争末期の中国論争」、バーバラ・タックマン／杉辺利英訳『失敗したアメリカの中国政策』（朝日新聞社、一九九六年）五二—五五頁を参照。
- (33) *New York Times*, Oct 31, 1944, p. 1, p. 4. スティルウェル解任をきっかけとしたアメリカ世論の変化については、タックマン『失敗したアメリカの中国政策』五六—五六九頁、加藤「アジア太平洋戦争末期の中国論争」三九—四〇頁、Jespersen, *American Images of China*, pp. 118-125; A. T. Steel, *The American People and China* (New York: McGraw-Hill Book Company, 1966) p. 30 を参照。
- (34) Steel, *The American People and China*, pp. 25-30; ツォウ『アメリカの失敗』一九二—一九六頁、入江昭『米中関係のイメーシ』（平凡社、二〇〇二年）一三九—一四二頁。
- (35) *Congressional Record*, 78th Cong., 1st sess., 1945, Vol. 91, pt. 1: p. 279.
- (36) Walter H. Judd, "What Is the Truth About China?" *Vital Speeches of the Day*, XI (June 1, 1945), pp. 493-494, p. 496.
- (37) シャッドの「転向」に関する解釈については、加藤「アジア太平洋戦争末期の中国論争」四四—四五頁を参照。加藤氏はシャッドの「転向」の理由を次のように分析している。
- 「元来、親蔣的であったシャッドは、スティルウェル解任を契機として、空洞化した構想上の『大国』に合衆国が冷淡になることに危機意識を抱いた。そして、親蔣的世論を喚起するためには、日本の『秘密兵器』である中国共産党という『敵』が中国大陸にも存在することを訴える必要があった。シャッドの『転向』は、このように非イデオロギー的側面から把握しなければならない」（加藤「アジア太平洋戦争末期の中国論争」四四—四五頁）。
- (38) James A. Fetzer, "Congress and China, 1941-1950" (Ph. D. diss., Michigan State University, 1969), p. 51.